

の南九州

第 14 号
平成23年 5 月 6 日発行

議会だより

MINAMIKYUSHU CITY



多くの参拝者が訪れる釜蓋神社（射楯兵主神社）

23年度当初予算 330億円	 2
予算の審査から	 4
22年度一般会計補正予算 8 億1500万円	 8
緊急質問・本市の支援対策は	 11
一般質問・11人が登壇	 12
市民の声	 18

330億882万1千円

繰出金 1億3,259万8千円

3月定例会

平成23年度当初予算 一般会計歳出

区 分	23年度当初予算額	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
1 議 会 費	2億2,656万円	1.1	24.5
2 総 務 費	25億 167万1千円	12.1	8.6
3 民 生 費	60億7,087万4千円	29.4	△0.2
4 衛 生 費	18億7,241万1千円	9.1	14.8
5 農林水産業費	14億2,727万1千円	6.9	△24.6
6 商 工 費	2億2,870万3千円	1.1	30.9
7 土 木 費	16億 561万1千円	7.8	△12.3
8 消 防 費	7億6,986万5千円	3.7	1.1
9 教 育 費	32億9,724万2千円	16.0	22.3
10 災 害 復 旧 費	178万4千円	0.0	50.7
11 公 債 費	25億6,602万6千円	12.4	△4.7
12 諸 支 出 金	7,698万2千円	0.4	△51.2
13 予 備 費	1,000万円	0.0	0.0
歳 出 合 計	206億5,500万円	100.0	1.2

第1次南九州市総合計画策定後の3年目の予算が提案されました。議会は、厳しい財政状況を踏まえた無駄のない効率的かつ効果的な予算となっているか、また、市の一体化が図られた均衡ある事業内容となっているか慎重に審議しました。

一般会計の主な事務事業

第1回定例会は、2月22日に招集され、3月25日まで32日間の会期で開催されました。
平成22年度補正予算及び平成23年度当初予算など、議案35件、発議1件が慎重審議の結果、いずれも可決されました。

議会費

○市議会議員費

1億778万74千円

地方議会議員年金制度が平成23年6月1日から廃止されることに伴う共済費など。

総務費

○庁舎管理費

9976万8千円

3庁舎維持管理及び顕姓庁舎非常用自家発電設備工事など。

○バス対策事業費

6354万4千円

ひまわりバス運行の確保を図るための補助金など。

○市長及び市議会議員選挙費

3730万円

平成23年12月22日任期満了による市長及び市議会議員選挙執行に要する経費。

民生費

○はり、きゅう等施術料助成事業費

1612万円

70歳以上の高齢者がはり、きゅうなどの施術を受けた費用の一部を助成する扶助費など。

○放課後児童対策事業費

2155万5千円

児童クラブを実施している保育園(所)・幼稚園・校区公民館に対する委託料。

○私立保育所等運営費

8億4450万1千円

私立保育園(所)及び管外保育園の施設運営に係る負担金。

○老人福祉施設入所措置費

3億114万円

被措置者に係る月々の事務費や生活費の扶助費。

衛生費

○予防接種関係費

9381万8千円

予防接種法などに基づき、乳幼児から高齢者までを対象に予防接種を実施するための委託料など。

○乳幼児等医療費助成事業費

9563万1千円

12歳未満までの乳幼児などに係る医療費助成のための扶助費など。



リニューアルされたひまわりバス

平成23年度 当初予算

一般・特別・企業会計 総額 ひっ迫する国保会計へ基準外

農林水産業費

○農業人材育成事業費

588万円

○農業後継者の育成及び確保を図るための奨励金。

○顕娃農業開発研修センター管理運営費

296万5千円

新規就農者及び担い手の育成や推進作物の現状課題解決、施設の適正な維持管理のための需用費など。

○農地・水・環境保全向上対策事業費

145万6千円

地域が共同で行う農



農地環境保全に取り組む市民

地・農業用水など資源保全への取り組みを支援するための補助金など。

○基盤整備促進事業費

1億365万6千円

地区内の農道、水路、土層改良の整備や維持管理のための委託料や工事請負費など。

商工費

○商工総務費（一般経費）

334万7千9百円

商工振興に係る各種補助金や特産品の宣伝販売に必要な負担金など。

○岩屋公園等管理費

265万5千8百円

施設の維持管理に関する指定管理料など。

○オートキャンプ森のかわなべ管理費

422万8千円

施設の維持管理に関する指定管理料など。

○夢・風の里アグリランド管理運営費

819万3千6百円

園内管理運営に係る指定管理料や修繕料、工事請負費など。

土木費

○塘之池公園管理費

114万3千9百円

トイレ清掃及び植栽管理、施設内の電気、水道料、浄化槽維持管理に要する委託料など。

○市道単独整備事業費

3億862万4千円

市道整備を行い、環境整備と交通の安全を図るための工事請負費など。

○住宅管理費

324万6千8百円

市営住宅の適正な維持管理を図るための修繕料など。

○地域住宅交付金事業費

898万9千5百円

市営住宅の整備、改修を行い住環境の整備を図るための工事請負費など。



大雪の被害を受けたアグリランドえい

教育費

○学校施設環境改善交付金事業費

松山小学校

3億402万5千4百円

校舎大規模改造に係る工事請負費など。

・田代小学校

749万7千6百円

屋内運動場地震補強大規模改造に係る工事請負費など。

○学校管理費（一般経費）

415万8千5百円

市内5中学校の管理運営や教育環境の充実と通学用自転車購入補助などに要する経費。

消防費

○放送施設経費

2100万円

自治会における伝達システムである自治会放送施設整備費の一部を助成するための補助金。

○広域消防組合費

5億669万9千4百円

南薩地区消防組合、指宿地区消防組合の負担金など。

協働と自立による

住民主役のまちづくり

◆総務常任委員会◆

市民の安心安全を守る取り組み

●放送施設経費

自治会が整備する放送施設に係る経費の50%以内を補助するものである。

～審査の中で～

問 自治会の有線及び無線放送施設の整備状況は。

答 有線放送が130、無線放送が135、放送施設のないところが3自治会である。

●防犯関係対策費

安全で安心なまちづくり推進協議会の開催や犯罪防止及び沿岸防犯思想の普及活動に当たる警察、関係団体の活動に對

し、その一部を助成することにより安全で安心な住みよい地域づくりを行うものである。

●災害対策費（一般経費）

防災無線の維持管理費及びデジタル化に向けた電波伝搬調査の委託料が主なものである。

～審査の中で～

問 電波伝搬調査の具体的内容は。

答 電波の伝達具合や中継地をどこに設置するかなどを調査する。

移住・定住促進に向けた取り組み

●移住定住促進対策事業費

若者定住と市外からの移住を促進し、自治会活動を活性化させる目的として住宅取得などを行う

者に対し補助するものである。

～審査の中で～

問 市内居住者で出身自治会外に住宅を取得する場合、50歳未満の年齢を設ける理由は。

答 若者の定住促進を図る目的で補助制度を新設したため、全ての補助要件に50歳未満という制限を設けていた。21年度から一部を除き撤廃している。

●工業団地管理費

三本松工業団地（額姪新牧地区）の維持管理に要する経費などである。

行政改革に向けた取り組み

●行政改革事業費

行政改革推進のための行政改革推進委員会委員の報酬及び合併に関する市民アンケートなどに必要な経費である。

～審査の中で～

問 アンケート調査の目

的は。

答 市民が考えている合併の効果や問題点、課題を把握し、今後の行政運営に生かすため実施する。

●共生・協働地域社会づくり事業費

市民が主体となって地域の活性化や課題を解決できるような「共生・協働の地域社会」の形成を目指し、その担い手となる市民やNPOの育成を図るために要する経費な

どである。

●地域審議会費

市民の声を生かし、3地域の均衡ある発展を目指すため設置されている地域審議会委員の報酬などに要する経費である。

●まちづくり事業費

自治会地域コミュニティ組織が行う地域づくり実践活動に対して助成を行うものである。



NPOで運営している茶楽里



自治会に設置された無線放送機器

一般会計予算

心の豊かさと創造力を育む
教育・文化のまちづくり

◆文教厚生常任委員会◆

教育施設の充実

●学校施設整備事業費

小学校施設管理費	9億1,114万5千円
松山小学校	3億4,025万4千円
田代小学校	7億4,977万6千円
手蓑小学校	6億8,111万円
神殿小学校	9億6,600万円
川辺小学校	2億3,447万7千円
中学校施設管理費	4億0,111万4千円



耐震改修される屋内運動場（田代小学校）

子育て支援の充実

●放課後児童対策事業費

就労などで、昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童の健全育成を図るため、児童クラブを実施する経費である。

＜審査の中で＞

問 児童クラブのない小学校区の対応は。

答 市内21小学校区のうち、児童数が極めて少ない7校区について設置されていないため、複数校区での設置も考慮し、検討したい。

委員から 複数校区での設置は、子どもの移動など現実的に難しい面がある。校区公民館などで少人数でも運営できるよう市単独の助成も考慮すべきである。

●保育対策等促進事業費

就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、私立保育園（所）に補助するものである。

学校教育の充実

●外国語指導助手設置費

外国語指導助手（ALT）を招致し、幼稚園及び小・中学校での国際理解教育及び英語教育の充実を推進するための経費である。



ALTによる外国語授業

●かわなべ青の俳句大会費

児童・生徒による俳句づくりをとおした心の教育を推進するための経費である。

●特別支援教育支援事業費

小・中学校に特別支援教育支援員を配置し、学習支援を実施するための経費である。

●スクールカウンセラー等配置事業費

児童・生徒などの悩みを解消するため、教育相談員などを配置する経費である。

●茶導入事業費

小・中学校において本市の特産品である緑茶飲料を給食と併せて実施するための経費である。

＜審査の中で＞

委員から 緑茶導入により虫歯の罹患率、インフルエンザへの感染が減少しているようだが、学校と連携し、データ収集を行い、緑茶の消費拡大につなげるような情報提供にも努めるべきである。

衛生施設の充実

●火葬場管理費（一般経費）

南九州市火葬場検討委員会の設置に要する経費が主なものである。

＜審査の中で＞

問 委員会の検討内容及び期間は。

答 川辺火葬場の存続や額姪浄楽苑の今後のあり方、また、一部事務組合の加入などについて検討し、24年度に方向性を示す。

安心・安全な食の提供と 未来を支える農業のまちづくり

◆産業建設常任委員会◆



基金で導入された乳牛

農林水産業の振興

●農地・水・環境保全向上対策事業費

地域が共同で行う農地農業用水などの資源保全への取り組みに対する補助である。(19年度から23年度までの5カ年事業)

～審査の中で～

問 今後の事業の変更に容は。

答 水路の補修や更新及び砂利舗装からアスファルト舗装への更新などに対する支援として、新たに23年度から27年度までの期間で制度化される。

●茶業振興費(一般経費)

茶業振興対策に係る負担金・補助金が主なものである。

～審査の中で～

問 茶園新・改植事業において、20ヘクタールに対する補助金が計上されているが、生産過剰になっているのではないか。

答 消費が低迷し、生産過剰となっている。現在、改植を重点的に推進している。

●乳用牛導入事業基金費

基金増額のための繰出金が計上されている。

～審査の中で～

問 基金の増額理由は。

答 現在の基金額は3千万円で、48頭の乳用牛に貸し付けしており、残高

が約3百万円となっている。23年度は15頭を貸付予定で不足が見込まれる650万円を計上した。

社会基盤の整備

●道路台帳統合整備事業費

旧3町の道路台帳の統合を図るための業務委託料である。

～審査の中で～

問 進捗状況について説明を。

答 22年度で航空写真と測量による市道40キロメートルの現況確認、23年度は管理システム導入と市道800キロメートルの現況確認をし、24年度までに統合台帳を作成したい。

●道路維持費

市道及び県からの権限移譲による国県道(一部)の適正な維持管理に要する経費である。

●市道補助整備事業費

国庫補助事業により道路整備を行うもので5路

線と1歩道の整備に要する経費である。

●地域住宅交付金事業費

24年度建設予定の川辺地域の緑ヶ丘団地公営住宅2棟4戸に係る敷地造成測量及び実施設計業務委託費と、諏訪下団地の公営住宅1棟2戸の新築工事に要する経費である。

委員会から

政府においては、東北地方太平洋沖地震により被災された地域への復興支援対策に十分取り組んでいただきたいと考える。今後、国からの財政措置が厳しくなると予想されることから、危機感を持ち限られた予算の中で有効な施策を展開するように要望する。



24年度建設予定地(川辺地域緑ヶ丘団地)

平成23年度 当初予算 特別会計・企業会計

特別会計の主な事務事業

特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業		61億8,100万円
	後 期 高 齢 者 医 療		4億9,890万円
	介 護 保 険 事 業		43億 700万円
	簡 易 水 道 事 業		4億2,740万円
	農 業 集 落 排 水 事 業		7,610万円
	公 共 下 水 道 事 業		2億 320万円
企 業 会 計	水 道 事 業	(収益的支出)	3億1,342万円
		(資本的支出)	3億4,680万1千円
総 額			123億5,382万1千円

国民健康保険事業

● 一般被保険者療養給付費

34億4626万円

医療費のうち自己負担額を除いた額を国保連合会を通じて保険医療機関に支払うものである。

● 一般被保険者高額療養費

4億6270万9千円

医療費の自己負担額のうち、一定基準額を超える額を支払うものである。

※国民健康保険事業の財政状況が非常に厳しくなっていることから、一般会計から1億3259万8千円の基準外繰入を行う。

後期高齢者医療

● 後期高齢者医療広域連合納付金

4億9705万5千円

後期高齢者医療被保険

介護保険事業

● 居宅介護サービス給付費

11億3000万円

居宅介護サービス利用料の保険者負担9割を支払うものである。

● 地域密着型介護サービス給付費

4億5690万円

地域密着型サービス利用料の保険者負担9割を支払うものである。

● 介護予防サービス給付費

2億5200万円

要支援1～2を受けた者が、居宅介護予防サービス利用料の保険者負担9割を支払うものである。

簡易水道事業

● 施設管理費(一般経費)

7966万9千円

各地区水道施設の維持管理に要する経費。

建設改良費

1億3096万円

各施設の改良工事などに要する経費。

農業集落排水事業

● 知覧垂水維持管理費

284万7千円

知覧垂水浄化センターの維持管理委託料など。

● 川辺東部維持管理費

868万3千円

川辺東部処理場の維持管理委託料など。

公共下水道事業

● 浄化センター維持管理費

1746万3千円

知覧中央浄化センターの維持管理委託料など。

水道事業

● 原水及び浄水費

5255万円

取水・浄水・送水施設の動力費など。

● 減価償却費

9244万1千円

建物、機械、車両運搬具、工具器具及び備品の減価償却費。



知覧中央浄化センター

計

5千円

きめ細かな交付金事業

2億8,800万円

住民生活に光をそそぐ交付金事業

4,230万円

地域活性化対策として、きめ細かな交付金・住民生活に光をそそぐ交付金事業や補助事業など次のとおりです。

総務費

●移住定住促進対策事業費

400万円

移住・定住を促進し、併せて出身自治会への帰郷による自治会活動の振興に資するため、住宅取得などを行う者に対しての補助金。

●自治会活性化市民検討事業費

432万1千円

地域コミュニティの基本となる自治会組織の活性化を図るため、きめ細かな交付金の活用により今後の自治会活性化の方針の検討に要する経費。

●DV対策事業費

60万4千円

DV被害者支援体制の充実と予防啓発を図るための経費。

DV（ドメスティックバイオレンス）

家庭・家族内の暴力。

民生費

●ふれあいセンターわくわく川辺施設整備事業費

687万3千円

ふれあいセンターわくわく川辺の雨漏りの修繕料。

農林水産業費

●観光体験施設整備事業費

200万円

アグリランドえいの農産物直売施設を体験学習受入施設として、設備改修などを行う経費。

●林道路面改修事業費

525万円

降雨などによる路面の荒廃を防止するため林道



雨漏りの修繕箇所（ふれあいセンターわくわく川辺）



設備改修される農産物直売施設（アグリランドえい）

5路線の路面改修を行い、林道の機能維持を図る工事に要する経費。

●やすらぎの郷施設整備事業費

489万6千円

やすらぎ館販売所の床改修及び冷蔵ショーケースの購入経費。

●農業開発研修センター備品整備事業費

430万5千円

土壌・作物体総合分析

装置一台の購入経費。

●農道整備事業費

3700万円

農業生産基盤である農道のきめ細かな整備を推進し、生産性の向上と維持管理の軽減を図り併せて農業農村の活性化を推進するための舗装工事に要する経費。

額姪地域 3地区
知覧地域 4地区
川辺地域 4地区

22年度 3月補正

一般会 1億8,538万

土木費

市道単独整備事業費

4500万円

市道の舗装補修・排水
路工事に要する経費。

額娃地域 2路線

知覧地域 2路線

川辺地域 2路線

市道維持費

4000万円

市道の維持補修のため
の業務委託（原材料）及
び維持工事に要する経費。

教育費

小学校施設整備事業費

2125万8千円



改修されるプール（手藁小学校）

中学校施設整備事業費

441万8千円

良好な教育環境を確保
するため照度検査におい
て照度不足を指摘された
額娃中学校教室の照明増
設工事に要する経費。

学校図書館図書資料充 実事業費

1225万6千円

老朽化したプール本
体・プールサイドについ
て、安全及び衛生対策の
改善を図り、良好な教育
環境を確保するための改
修工事に要する経費。

額娃・青戸・手藁小学
校プール改修。

中学校施設整備事業費

441万8千円

良好な教育環境を確保
するため照度検査におい
て照度不足を指摘された
額娃中学校教室の照明増
設工事に要する経費。

学校図書館図書資料充 実事業費

1225万6千円

児童・生徒の読書への
意欲を持たせ、読書習慣
を身に付けさせる図書備
品の購入に要する経費。

平和公園施設整備事業費

2097万2千円

施設の改修や機器更新
を行い、公園の安全利用
に努め、円滑な運営を図
るための工事に要する経
費。

○体育館屋根防水工事

○平和公園外灯設置工事

○多目的球場防球フェン
ス設置工事

額娃運動公園施設整備 事業費

2439万6千円



改修される陸上競技場（額娃運動公園）

施設の老朽化や機能充
実のため、陸上競技場・
駐車場トイレの改修工事
に要する経費。

諸支出金

公共施設等整備基金費

3億円

公共施設整備などの財
源確保のため基金へ積立
てるものである。

学校整備積立基金費

2億6200万円

学校の整備を図るため
基金へ積立てるものであ
る。

特別 会計

国民健康保険事業

7171万7千円

健康保持増進事業費

125万円

被保険者の疾病早
期発見のため、当初
300人の人間ドッ
ク受診者への補助金
を計上していたが、
不足が見込まれる50
人分に要する経費で
ある。

後期高齢者医療

401万3千円

介護保険事業

3394万6千円

簡易水道事業

▲1678万9千円

公共下水道事業

▲280万円

ゲートボール場新設

都市公園条例



諏訪運動公園内（川辺）の円形広場及び児童広場の一部を整備し新たにゲートボール場を新設したことにより、本市の有料公園施設として追加する条例を改正しました。

※供用開始は、23年10月以降の予定です。

9歳から12歳へ引き上げ

乳幼児等医療費助成

乳幼児等医療費助成の対象年齢及び助成内容の拡充を図るため、助成対象年齢を9歳から12歳へ引き上げ、保険給付にかかる個人負担の金額を助成するための条例を改正しました。

この条例において「乳幼児等」とは、12歳に満たない者（月の中途において12歳に達した者は、その日の属する月の末日までは12歳に満たない者とみなす。）をいう。

※この条例は、平成23年6月1日以後の診療分から適用されます。

条例の制定・改正

名称・団員数の変更

消防団条例

●名称の変更

顚娃・知覧・川辺
方面団から
顚娃・知覧・川辺
方面隊へ変更

●定数の変更

604人 → 594人

1分団の班廃止などにより
団員定数が10人減少した
ことから改正しました。

報酬額の統一

校区公民館の書記報酬

知覧支所内の7校区公民館が指定管理期間を終了し、市の直営となったことにより、川辺・知覧地域の校区公民館書記の報酬額を統一する条例を制定しました。

勤務体制については、週4日勤務で統一されます。

陳情

継続審査

◎T P Pの参加に反対する陳情書

提出者 南九州市知覧町瀬世4934-1
南さつま農民組合知覧支部
代表者 内 園 知恵子



▼路線名
塗木南線
知覧町東別府字板木屋
ノ下～東別府字砂取
(延長870m)



▼路線名
井手元線
川辺町両添字井手元～
平山字横枕
(延長379m)



▼路線名
板木屋ノ下線
知覧町東別府字板木屋
ノ下
(延長230m)



▼路線名
前迫線
知覧町東別府字川山～
東別府字長迫
(延長350m)

市道路線の認定

緊急質問

地震、津波で街が壊滅!! 東北地方太平洋沖地震に

大園秀己 議員

平成23年3月25日

本市の支援対策を問う!

3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」の惨状は、罹災から2週間経過した現在、マスコミなどを通じた情報しか伝わらず、市民の中からも救援策について情報が錯綜している。本市としての支援対策はどうなっているか。

◎人的支援について

3月14日、全国水道協会から給水派遣の要請があり、救急救命士を含む4人の職員を16日に、福島県郡山市に派遣するよう準備をしたが、原発事故の影響で断念せざるをえなくなった。その後、給水は充足しているとのこと、今後は水道管の普及工事などの依頼に備え、民間事業者の選択も行っている。

南薩、指宿両地区の消防組合から11名が3月18日に宮城県に入り、22日まで救助活動を行った。

◎物的支援について

県を通じ、受入、輸送体制を整えば、お茶、さつまいもを提供する用意がある。

◎避難者の受入れについて

県からの問い合わせの前に、本市としての受け入れ体制は県に報告している。

市営住宅については、保育園(所)、学校の受け入れも含め、頤娃地域6戸、知覧地域1戸、民間の空き家状況も調査し県に報告してある。

◎義援金について

3庁舎に4月15日まで義援金の募金箱を設置している。防災無線での呼びかけや自治会長にも取りまとめを依頼している。

また、JA南さつまに口座を開設し入金できるようにもなっている。本市の職員互助会からは200万円を送る。

決議

東北地方太平洋沖地震に関する決議

今般の地震において、東北地方の沿岸地域は壊滅的な被害を被っているとともに、福島第一、第二原子力発電所において事故が発生し緊急事態となっている。

地震は、広域にわたり生活・産業基盤に甚大な被害を与え、わが国の経済にも深刻な影響を及ぼすことが懸念されており、国は被災地域の救援、

復旧・復興対策に全力を挙げ取り組むこと。

また、本市においても、被害救済と復興支援等のため、人的派遣、生活物資の提供等の必要な支援を積極的に行うよう求めるとともに、本市議会としても、被災者の方々を救援するための最大限の努力を行うものである。

南九州市議会



宮城県石巻市

市政に問う!

11人が
登壇

いっぱん質問



松久保 正毅 議員

T.P.P

市長／国の動向を注視する

対応策を示せ

松久保 菅総理大臣は臨時国会で環太平洋戦略的経済連携協定交渉への参加を検討すると表明した。T.P.P参加で関税が完全撤廃されると農林水産業や地域経済は、壊滅的な打撃を受ける。

蔵元 政府は、uジヤパン計画に基づき高速通信網の整備を進めているが、鹿児島県は全国で最も低い普及率である。総合計画の中で最重要課題である定住促進には大切なインフラ整備だと考える。情報格差、地域格差を解消し住民サービス



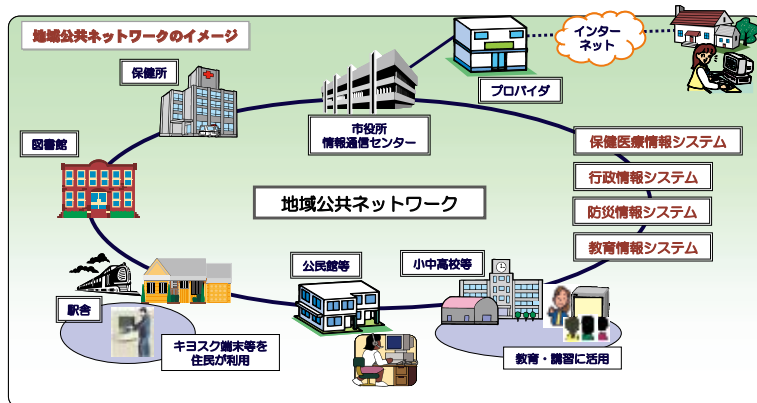
蔵元 慎一 議員

ス向上のため環境整備を進める考えはないか。
市長 市内全域の整備には、民設民営に補助する場合でも15億円かかる。インターネット利用環境格差の是正は重要課題である。未整備では企業誘致にも不利になるため、財源の確保など積極的に取り組みたい。
蔵元 施策推進のために、多額の予算と長期的ビジョンが不可欠だが、2期目の市政に携わる考えはないか。
市長 市民の理解が得ら

ネットワーク

高速情報通信網の整備は

市長／積極的に取り組む



れるなら最後のご奉公として、次の4年間に全身全霊を傾けたい。

※uジヤパン
総務省が推進する情報通信技術の構築。
その他の質問
・危機管理体制

市民の声を

コミュニティバス

デマンド方式を導入する考えはないか

市長／利用者ニーズに合った交通システムの構築を図る

山下 地域コミュニティバスの運行が開始され一年半が経過している。12月に実施されたアンケート調査の結果をみると、ルート、運行時間など市民にとって利便性が必ずしも高いとは思えない。地域住民との協議やアンケート結果などを勘案しながら、効率的かつ効



山下 つきみ 議員

果的と思われるデマンド方式を導入し、利用者のニーズに合った運行サービスを実施する考えはないか。

市長 市民の日常生活に必要な活動を支援するバスとして、利用者は増加しており、アンケート結果からも市民にとっては必要な施策であると考えている。デマンド方式の導入については、システム導入及び維持管理コスト、地域の特性や利用者のニーズなどさまざまな検討が必要である。運行形態によっては多



市の対応策を問う。

市長 国の関係機関と接触するあらゆる機会をとらえ関税が撤廃された時に受ける影響などを訴え国民の合意が取れるまで時間をかけて検討し、拙速にTPPに参加しないよう要望していくとともに、国の動向を注視していく。



ひまわりバスの車内

額の運営費に苦慮する場合もあることなどから検討を重ね、利用者ニーズに合った交通システムの構築を図っていきたい。

※デマンド方式
利用登録が必要であるが、予約した乗降時間で乗合率を高めながら利用者の要求に応じた運行形態。

経済効果を上げる観光対策は

市長／消費活動の推進を図る

松久保 九州新幹線が3月12日全線開業した。民間の試算によると県内への宿泊客は年間90万人増え、330億円の経済効果をもたらすという。本市観光は通過型といわれるが、経済効果を上げるため、どのような対策を

とるか。

市長 観光客の滞在時間を長くすることで、消費活動に期待するもので、割安感のある複数の観光施設の共通チケットにより多くの施設をゆつくりご覧いただき、農業と観光を結びつけグリーンツーリズムによる宿泊やスポーツ大会、合宿の誘致拡充など交流人口の増加により、消費活動の推進を図る。

自然災害

農業施設の 市単独助成を

市長／国・県へ助成策を要望



田畑浩一郎 議員

田畑 年末年始の大雪で農業用ハウスが損壊し、農作物にも被害が発生した。市は、その他自然災害を含め、市単独の助成を行う考えはないか。

市長 今回の降雪でビニールハウスなどに1億7800万円の被害が発生している。市は農地又は農地の利用保全上必要な公共施設の災害復旧事

業に取り組み、農業経営や施設復旧に必要な資金に対し、利子補給を行っている。

今後も、農業経営の安定、食料自給率の向上を図るうえでの農業災害対策は重要であり、農業再生意欲の減退につながらないように十分な対策を行う必要がある。

災害の種類も多く農家の経営形態も多様である

り、多額の費用が必要となることから、国・県の助成策を要望していきたい。

田畑 今後の自然災害に対して、市の対策マニュアルを作成する考えはないか。

農林水産課長 園芸に対するマニュアルは個別に検討が進んでいるが、ほかの作物も含めて総合的に検討したい。



大雪の被害を受けたハウス



満留 秀昭 議員

満留 国の幼保一元化に向けた取り組みに対する保育・幼児教育現場の戸惑いや学童保育の必要性が叫ばれているなか、子どもの目線に立った保育・教育現場の実現が重要と考えるが、行政窓口を一本化する考えはないか。

教育長 窓口業務は、教育委員会と福祉課でそれぞれ入園手続き、保育料の徴収などを行っており電算システムや補助金の手続きなど、業務内容に違いがあることから、現段階での一本化は難しい。

今後、国や県の動向を見極め、他自治体の状況などを参考に、適切な対応をしていきたい。

保育・教育

行政窓口を一本化する考えは

教育長／動向を見極め対応



南薩地区消防組合本部（枕崎市）

消防広域合併に 向けた体制は

市長／消防署の建設も視野に

満留 南薩地区と指宿地区との合併が検討されているが、南薩地区消防組合は、消防本部（枕崎）、2消防署、5分遣所体制である

る。広域合併に向けた本市の体制はどうなるか。

市長 広域合併により1組合となれば、本市にも南九州消防署の建設も視野に入れ、1署2分遣所体制としたい。

その他の質問
・教職員の精神疾患対策

農道整備

年次計画を示せ

市長／実情を勘案し推進する



大園 秀己 議員

大園 きめ細かな交付金事業で農道整備を数力所実施することになっているが、川辺の水田地域において要望の多い路線の整備年次計画を示せ。

市長 農道整備については、財政状況や総合計画及び農業農村整備事業管理計画に基づき、国・県の補助事業を導入して実施している。地域の要望には完全に応えられない路線もあるがそれぞれの実情を勘案しながら、今後可能な限り農道整備を推進していく。

火葬場検討委員会とは
市長／2カ年かけて協議する

大園 火葬場検討委員会の設置が予定されているが、組織構成員を問う。

市長 自治会、衛生自治団体、女性会、商工会、

議会及び住民代表を各地域1名を推薦していただき、合計18名の委員を予定している。

大園 結論は、いつまでに出す考えか。

市長 年3回の委員会を開催し、2カ年かけて市としての方向性を決める。

その他の質問

- ・給食センター
- ・2期目の市長選
- ・河川、道路愛護作業



整備がまたれる農道

現状と今後の方向性を示せ

市長／活性化市民検討会の意見を参考

自治会再編



東 兼喜 議員

東 自治会組織の現状は。

市長 本市の自治会数は267のうち30世帯以下の自治会が70ある。また、都市集中型傾向や少子高齢化など運営が困難な所もあると認識している。

東 再編、統合に向けた方向性を示せ。

市長 行政としては再編統合は必要と思うが、行政から再編・統合を推進することはできない。平

成23年度設置する自治会活性化検討会の意見も参考に住民の意向があれば後押ししていきたい。

東 検討会の構成と内容を示せ。

市長 自治会、地区、校区公民館長、ボランティア団体、女性連絡協議会、NPO、男女共同参画審議会の代表や鹿児島県共生協働リーダー研修受講者、公募などによる20名と学識経験者2名をアドバイザーとして予定している。これからの公共のあるべき姿、自治会と行



平成23年度行政嘱託員・校（地）区公民館長合同会

政の役割、自治会の規模と組織などについて検討する。

東 再編、統合の推進にあたり助成制度を設ける考えはないか。

市長 今後、小規模な自治会においては、再編、統合を進めていく自治会もあると思うので、スムーズな運営などを補助するうえで助成が必要であると思うので検討したい。

その他の質問
・はり、きゅうなど施術料

災害基金を 創設する考えは

市長／国・県の動向を見る

降灰対策



塗木 弘幸 議員

塗木 農家は、桜島や新燃岳の噴火による農産物の降灰被害を心配しているが、特に茶農家は一番茶の収穫への影響を懸念している。降灰対策と被害を受けた場合、莫大な損失を被るが、農作物災害対策基金の創設が必要と考える。創設する考えはないか。

市長 火山対策特別措置



降灰洗浄作業をする茶農家

法に基づく支援を、県及び国に、隣接市などと一緒にとなり要望していく。災害基金の創設については、国・県の動向を見ながら検討したい。

公の施設の縮小・廃止 検討を

市長／改めるべきは
改める

塗木 市の集中改革プランに、公の施設が91カ所掲載されている。施設の中には、維持管理に多額を要するもの、利用度の

少ないもの、老朽化している施設がある。

行政改革を進める中で施設の縮小、廃止の検討はなされているか。

市長 改めるべきは改めながらやっていく。

塗木 指定管理者については、地元の団体を優先し、地元住民の雇用を考慮した選定をしていくべきである。

その他の質問

・鳥インフルエンザの防疫対策

通学路

防犯灯の設置は

教育長／設置手続きなど指導



深町 幸子 議員

深町 通学路が暗く子ども

の通学に不安だという保護者の声を聞くが、児童・生徒の安全のため、防犯灯の整備を進める考えはないか。

教育長 各学校において早急に児童・生徒に聞き取りをするなど、的確な実態把握を行い、日没後の児童・生徒の下校時の安全確保に関する意識を高めるとともに、防犯灯設置に関する手続きなどについて、各学校への指導を行いたいと考えている。



下校中の川辺中学生徒

「お茶で乾杯」の 提唱は

市長／推進する

深町 お茶の消費低迷が続いているが、消費拡大のため「お茶で乾杯」という意識を関係機関と連

携し提唱する考えはないか。また、併せてマイボトル運動を進める考えはないか。

市長 「お茶で乾杯」運動を他の団体とも連携し市内の会合などでも実施していただくよう提唱していきたい。

マイボトル運動の推進は茶業振興会の急須の提供やアドバイザー事業などを通じて推進する。

茶の振興

マスコミなどで お茶のPRを

市長／注目されるイベント開催



竹迫 毅 議員

竹迫 茶業振興にはPRすることが重要と考える。

生産者、JAなどと協力しテレビ放送などにより本市の茶の魅力を大消費地に向けてPRする考えはないか。

市長 PRは重要でテレビ放映などは効果的と考ええるが、多額の費用がかかる。現在、JAや茶業振興会と一体となり北九州市、関東、青森での宣伝販売などを行っているが、今後、産学官の連携やイベントを実施し、マスコミなどが注目するような取り組みを関係機関



茶のPR活動（鹿児島中央駅前）

と一体となり推進したい。
竹迫 注目してもらうには、自らの努力が必要。四方に茶園の広がる、木床、高塚山、大野岳などで、お茶農家後継者の結

婚式、披露宴などを行い、披露宴は南九州市産牛肉での焼肉や、本市の海の幸で、全て地産地消の披露宴も可能である。話題性もあり注目するのではないか。
市長 茶業振興会と共に働きかけて実現するように努力しなければいけないと思う。

その他の質問

・耕作放棄地の解消対策

条例制定の 考えは

市長／制定を検討する

青少年健全育成



菊永 忠行 議員

菊永 青少年の健全な育成や市の善良な風俗が損なわれないよう、旅館業に規制を加える条例を制定する考えはないか。

市長 政令で定める基準に従った都道府県の条例による営業制限をクリアするものであれば制限地域以外に建設できるとなっている。

旧町時代には、旅館業を目的とした建築の規制



元気に登校する児童

に関する条例が制定されていた。青少年の健全育成のためにも、市としての条例の制定を検討したいと考えている。

有害図書などの規制は

教育長／条例制定は難しい

菊永 有害図書・ビデオなどの自動販売機での販売を禁止する条例を制定する考えは。

教育長 県青少年保護育成条例では、無人の自動販売機による有害図書な

どの販売を規制しているが、業者の中には、監視カメラを設置しているのが無人ではないと販売機を稼働させている状況である。条例そのものが、憲法の表現の自由を侵害するものとして提訴された事例もあり、規制する市の条例を制定するのは難しい。このことについては、住民運動ができる体制づくりが必要だと考えている。

市の民の声



知覧町 郡
寺西 照子

頑張ってるよ 知覧

東京より知覧町に移り住み、早6年が過ぎます。ちらん人形博物館を開館しまして6年。私がこの仕事をして毎日心掛けていることがあります。それはお客様に喜んでいただくことです。「ここに来て良かったです。また友だちを連れて来ますね。」そんな声を聞いた時、この仕事のやりがいを感じます。観光でいらっしゃるお客様は、その土地になんらかの思いがあり、訪れる方が多く、期待もあるでしょう。興味もあるでしょう。そんなお客様との出

会いを大切にして観光に携わる皆様と連携して素晴らしい観光地を目指したい。
頑張っている所に人は集まります。親切にしていたいただいた所にまた足を運びたくありません。知覧は街並みがとても綺麗です。他にない素晴らしいものを沢山持つています。先人たちの残してくださったものを活かす努力をしながら皆様といっしょに一流の観光地を目指し、小さな努力からこつこつ積み重ねて頑張りたい。そして今、若い人たちのおかれてる現状は心が痛みます。働きたくても働けない。これは異常事態です。若い人たちがこの南九州市で安心して仕事が出来て、そして安心して子どもを育てていけるようなそんな町に私たち大人が今、して行かなくてはいけないと思います。



川辺町 平山
児玉 晃一

前略 南九州市議会様

平成19年12月に3町の対等合併により南九州市となり早3年が経ち、市議会の皆様にはますます御健勝のこととお喜び申し上げます。今回お便りを書くにあたり、改めて市議会の役割について考えてみました。住民の代表として選出された市長と共に市民の生活を豊かで実りあるものにする。平たく言えばこんな感じでしょうか。さて、この3年半余りで私たちの市は「自然豊かで創造と活力に満ち 暮らし」といのちが輝くところ、やすらぐまち」という基

本理念に近づけているでしょうか。現在、市議会報やホームページ、議会傍聴などで情報を得られますが、実際、日々の生活に追われ、関心はあるもののあまりわからないのが実感です。もっと直に要望を聞いたり、お話しをする機会や場所があればと思います。市政においてもいろいろな課題が山積みで大変だと思います。「木を見れば森が見えず、森を見れば木が見えない」という言葉があるように、大切なのはバランス感覚だと思います。国政が一極集中から地方分権体制にシフトする中、その小さな単位とも言える市制も3町それぞれの特性を活かした南九州市を創って欲しいと願います。

草々

編集後記

天災は忘れた頃にと言いますが、鹿児島8・6水害、阪神淡路大震災、中越地震、奄美大島大水害、そして今回発生した東北地方太平洋沖地震による大津波、原子力発電所の事故は、東北関東沿岸地域の広範囲に被害を与えました。テレビ画面に映し出される映像は目を疑いたくなるような光景ばかりで、自然の猛威

は防災計画をはるかに超える想定外の被害をもたらした。その破壊力を知らされました。今回の震災の教訓として最悪の事態に備えて防災計画を立て直す必要があるのでは：

被災された方々に対し、心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。一日も早い復旧・復興を願いつつ：

がんばろう東北・日本！
(菊永)

“議会を傍聴してみませんか”

次の議会は**6月21日**開会予定

手続き簡単!! 本館2階で
住所・氏名などを書くだけ

▼広報編集委員会

委員長	峯 芒	勝 範
副委員長	山下 つきみ	
委員	満留 秀昭	
	大 園 秀己	
	加治 佐民生	
	菊永 忠行	